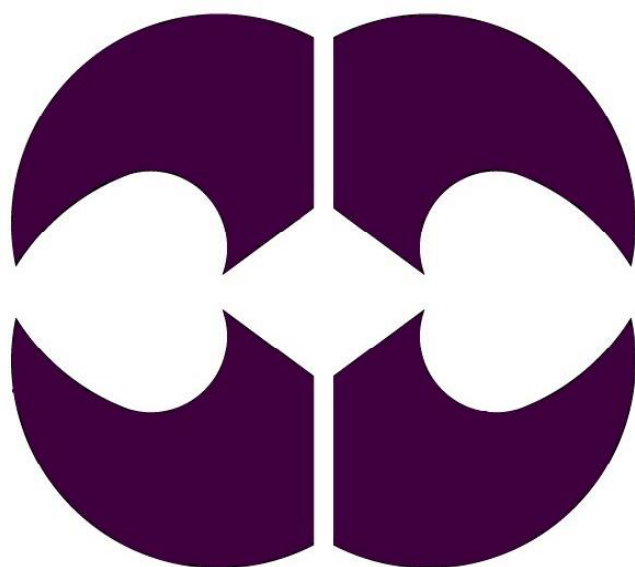


議 会 要 覧

令 和 8 年 度

千 葉 県 八 街 市 議 会

市 章



八街の「八」を上下に組み合わせ、中央にダイヤの形を配して、力強い発展と融和の市民理想を象徴しています。

＜昭和 3 9 年 1 1 月 1 日 制 定＞



ピーちゃん

ナツちゃん

市 イメージキャラクター

目 次

第 1 市 勢

1. 地名の由来	1
2. 沿革	1
3. 位置	2
4. 地形・地質	2
5. 人口と世帯数の推移	3

第 2 議 会

1. 構成	
(1) 議員の任期	4
(2) 議員数	4
(3) 党派別	4
(4) 会派別	4
(5) 当選回数別	4
(6) 年齢別	4
(7) 常任委員会等の機構	5
2. 活動状況	
(1) 定例会開催状況	6
(2) 臨時会開催状況	6
(3) 議会傍聴状況	6
(4) 議案の処理状況	
① 市長提出議案	7
② 議員提出議案	8
③ 市長提出議案・議員提出議案の総合計	8
(5) 選挙	9
(6) 請願の処理状況	9
(7) 陳情	9
(8) 委員会等の開催状況	
① 常任委員会・特別委員会	9
② その他の委員会等	10
③ 常任委員会・特別委員会・その他の委員会等の総合計	10
(9) 議会報告会の開催状況	10
3. 議会運営	
(1) 会期と議事日程	11

(2)議案配付	11
(3)請願・陳情	11
(4)議案の審議方法	11
(5)予算・決算の審査方法	11
(6)一般質問	12
4. 報酬及び旅費等	
(1)議員報酬	13
(2)費用弁償	13
(3)期末手当	13
(4)視察旅費	13
(5)政務活動費	13
5. 議会予算	14
6. 会議録	
(1)調製方法	14
(2)仕様、作成部数及び委託料	14
(3)配付先	14
(4)会議録の閲覧場所	14
7. やちまた議会だより	
(1)編集	15
(2)創刊	15
(3)発行回数	15
(4)発行部数	15
(5)印刷価格	15
(6)配布先	15
8. 議会インターネット映像配信	15
9. 議会施設	15
10. 議会事務局職員の構成等	16
11. 議会事務局事務分掌	16
12. 八街市議会議員名簿	17
13. 常任委員会委員等名簿・会派名簿	18
14. 各種審議会委員等の名簿	19
15. 歴代議長	20
16. 意見書・決議	22

第 3 参考資料

1. 財政	
(1)令和 8 年度会計別当初予算規模	34

第 1

市

勢

1. 地名の由来

当市の中でも古い歴史をもつ旧川上地区全域と文違、榎戸、大関は天正19年（1591年）太閤検地（徳川家康江戸入府の翌年）のときには、すでに村として確立されていたものと推定されているが、当市の多くは江戸時代には佐倉七牧と呼ばれ幕府の放牧地であった。

明治初年、新政府は救民対策事業として幕府の放牧地だった小金、佐倉両牧の開墾を決め、佐倉牧の部分であった柳沢牧、小間子牧は明治3年4月から入植が始まった。

八街の地名は柳沢牧・佐倉牧の開墾が始められてから8番目に行われたので「八^{やちまた}街」の地名が明治5年11月2日につけられた。

2. 沿革

明治22年4月に町村制施行によって地方行政区域が整備されたとき、徳川治政下の佐倉藩領であった榎戸新田、大関新田、雁丸等の地域を合併して、八街村となった。

川上村も同年、旧佐倉藩領だった大谷流、小谷流、根古谷、岡田、用草の5村と旗本戸田領だった東吉田、勢田、吉倉、下砂、上砂の5村が合併し、村名を鹿島川の上流地帯であることから川上村と名付けられた。

八街村は、大正8年町制が敷かれ、八街町となり、昭和29年10月31日、日向村大木地区の一部を編入し、翌11月1日に八街町と川上村が合併し、八街町となった。合併当時の人口は約2万5千人であったが、東京都心から50km圏内、県庁所在地千葉市に隣接という地理的条件に恵まれ、しかも昭和53年成田国際空港の開港に伴って人口も急激に増加し、平成2年10月に行われた国勢調査において、人口が5万人を超え、平成4年4月1日に市制施行を行った。平成15年に人口のピークを向かえてからは微減している。

3. 位 置

八街市は、千葉県北部のほぼ中央に位置し、東京都心から50km圏内、京葉工業地帯へ20km、成田国際空港へ10kmの位置にあり、東は山武市、南は東金市、千葉市若葉区、西は佐倉市、北は富里市、酒々井町に接している。

4. 地形・地質

八街市は南北(16km)に長く、東西(7.7km)に狭くなっており、面積は74.94km²、市中央部と南部及び榎戸駅周辺に市街地を形成し、周囲に平坦な畑作地帯が広がり、南西部及び北部に水田地帯が点在している。

標高は印旛郡市内最高で海拔66.19mに達し、地質は第4紀古層で形成されている。

農業粗生産額は県内第2位で、特に落花生の街として全国的に知られているが、西瓜、人参、生姜、里芋など千葉県の代表的作物の生産地でもあり、気候は北総台地に属するため小大陸性気候といわれ、このため畑地灌漑施設が多く施されている。

《海拔の最高と最低》

最高66.19m 二州小学校地先
最低14.20m 根古谷地先(水田)

《交通機関》

JR八街駅から市役所まで徒歩5分

5. 人口と世帯数の推移

(4月1日現在)

	世帯数	男	女	合計		世帯数	男	女	合計
昭和50年	6,234	14,239	14,233	28,472	平成13年	25,148	37,899	36,780	74,679
昭和51年	7,189	14,525	14,489	29,014	平成14年	25,963	38,462	37,337	75,799
昭和52年	7,447	14,924	14,882	29,806	平成15年	26,570	38,705	37,588	76,293
昭和53年	7,664	15,318	15,190	30,508	平成16年	26,840	38,620	37,659	76,279
昭和54年	7,889	15,594	15,501	31,095	平成17年	27,225	38,620	37,590	76,210
昭和55年	8,146	15,947	15,774	31,721	平成18年	27,664	38,582	37,444	76,026
昭和56年	8,458	16,391	16,169	32,560	平成19年	28,034	38,480	37,428	75,908
昭和57年	8,854	16,951	16,725	33,676	平成20年	28,401	38,359	37,283	75,642
昭和58年	9,296	17,612	17,423	35,035	平成21年	28,825	38,239	37,171	75,410
昭和59年	9,677	18,141	17,980	36,121	平成22年	29,037	38,088	36,920	75,008
昭和60年	10,110	18,729	18,533	37,262	平成23年	29,278	37,894	36,683	74,577
昭和61年	10,554	19,297	19,138	38,435	平成24年	29,471	37,538	36,356	73,894
昭和62年	11,124	20,170	19,942	40,112	平成25年	30,159	37,742	36,881	74,623
昭和63年	12,027	21,538	21,321	42,859	平成26年	30,476	37,542	36,414	73,956
平成元年	12,852	22,781	22,545	45,326	平成27年	30,675	37,226	35,994	73,220
平成2年	13,909	24,331	24,102	48,433	平成28年	30,853	36,855	35,551	72,406
平成3年	14,897	25,791	25,407	51,198	平成29年	31,133	36,486	35,205	71,691
平成4年	16,046	27,385	26,971	54,356	平成30年	31,475	36,195	34,791	70,986
平成5年	17,436	29,421	28,871	58,292	平成31年	31,582	35,721	34,211	69,932
平成6年	18,805	31,286	30,675	61,961	令和2年	32,002	35,349	33,820	69,169
平成7年	19,980	33,054	32,409	65,463	令和3年	32,095	34,935	33,257	68,192
平成8年	20,847	33,802	33,028	66,830	令和4年	32,120	34,522	32,939	67,461
平成9年	21,844	34,807	34,031	68,838	令和5年	32,609	34,474	32,680	67,154
平成10年	22,705	35,694	34,763	70,457	令和6年	32,956	34,267	32,410	66,677
平成11年	23,675	36,652	35,794	72,446	令和7年	33,625	34,323	32,284	66,607
平成12年	24,395	37,192	36,195	73,387	令和8年	33,854	34,035	32,047	66,082

※平成24年7月9日施行の住民基本台帳法一部改正に伴い平成25年度から外国人の方も住民基本台帳に登録されました。(平成24年度までは住民基本台帳人口外国人除く)

第 2

議

会

1. 構成

(令和8年4月1日現在)

(1)議員の任期

令和5年9月16日～令和9年9月15日

(2)議員数

改正年月	平成27年9月	平成19年9月	平成11年9月	昭和58年9月
議員定数	20人	22人	24人	26人

※平成27年9月改選時より現在に至る。

※昭和58年9月以前は30人。

(3)党派別

党派名	公明党	日本共産党	無所属
議員数	4人	2人	13人

(4)会派別

会派名	誠和会	公明党	やちまた21	新誠会	日本共産党	Move it!八街政治は生活
議員数	5人	4人	3人	2人	2人	2人

(5)当選回数別

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	13回
議員数	3人	4人	3人	2人	2人	2人	2人	1人

(6)年齢別

年齢区分	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上
議員数	0人	1人	3人	4人	6人	5人

(平均年齢60.7歳)

(7)常任委員会等の機構

常任委員会の名称	定数	所管事項
総務常任委員会	7人(6人)	1 総務部が所管する事項 2 市民部が所管する事項 3 会計課が所管する事項 4 選挙管理委員会に関する事項 5 監査委員に関する事項 6 議会に関する事項 7 他の常任委員会の所管に属しない事項
文教福祉常任委員会	7人(7人)	1 健康福祉部が所管する事項 2 教育委員会に関する事項
経済建設常任委員会	6人(6人)	1 地域振興部が所管する事項 2 建設部が所管する事項 3 農業委員会に関する事項

議会運営委員会	9人(8人)	1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項
---------	--------	--

広聴広報特別委員会	(8人)	1 議会だより編集に関する事項 2 情報公開に関する事項 3 議会報告会に関する事項
議会改革特別委員会	(8人)	1 議会基本条例の検証に関する事項 2 政策立案能力の向上及び開かれた議会の確立を図るための調査研究に関する事項

※()は現員数

2. 活動状況（令和7年度）

(1) 定例会開催状況

	開会日	閉会日	会期 日数	本会議 日数	審議時間
6月	5月28日	6月20日	24日	6日	18時間30分
9月	8月28日	9月29日	33日	6日	27時間15分
12月	11月25日	12月18日	24日	6日	20時間30分
3月	2月13日	3月13日	29日	7日	24時間30分
合計			110日	25日	90時間45分

(2) 臨時会開催状況

	開会日	閉会日	会期 日数	本会議 日数	審議時間
1月	1月21日	1月21日	1日	1日	1時間15分
合計			1日	1日	1時間15分

(3) 議会傍聴状況

会議名	傍聴者数	会議名	傍聴者数
6月定例会	36人	1月臨時会	0人
9月定例会	60人		
12月定例会	19人		
3月定例会	19人		
合計			134人

(4)議案の処理状況
①市長提出事件

	付議事件別 議決態様	条例	予算	決算	契約	財産	訴えの提起等	損害賠償額の決定	市道路線の認定等	特別職の任免の同意等	専決処分の承認	その他	合計
6月定例会	可決	2	3										5
	修正可決												
	否決												
	認定												
	同意											1	1
	承認										3		3
	継続審議												
	合計	2	3								3	1	9
9月定例会	可決	1 2	6		1								1 9
	修正可決												
	否決												
	認定			6									6
	同意											2	2
	承認												
	継続審議												
	合計	1 2	6	6	1							2	2 7
12月定例会	可決	1 7	7			1						1	2 6
	修正可決												
	否決												
	認定												
	同意												
	承認												
	継続審議												
	合計	1 7	7			1						1	2 6
3月定例会	可決	1 4	1 5										2 9
	修正可決												
	否決												
	認定												
	同意									1			1
	承認												
	継続審議												
	合計	1 4	1 5							1			3 0
1月臨時会	可決	1	1										2
	修正可決												
	否決												
	認定												
	同意												
	承認										1		1
	継続審議												
	合計	1	1								1		3

② 議員提出事件

	付議 事件別 議決 態様	条 例	規 則	意 見 書	決 議	そ の 他	合 計
6 月 定 例 会	可 決			2			2
	否 決						
	合 計			2			2
9 月 定 例 会	可 決			1			1
	否 決						
	合 計			1			1
1 2 月 定 例 会	可 決			1			1
	否 決						
	合 計			1			1
3 月 定 例 会	可 決	3					3
	否 決						
	合 計	3					3
1 月 臨 時 会	可 決						
	否 決						
	合 計						
総 合 計		3		4			7

③ 市長提出事件・議員提出事件の総合計

提出事件数	市長提出議案	議員提出議案	総合計
	9 5	7	1 0 2

(5)選 挙

定例会・臨時会	6 月	9 月	1 2 月	1 月 臨	3 月	合 計
回 数	0	1	0	0	0	1

(6)請 願 の 処 理 状 況

付託委員会	件数	処 理 結 果					
		採 択	不採択	取 り 下 げ	審 査 未 了	継 続 審 査	そ の 他 (趣旨採択)
総 務 常 任 委 員 会	0						
文教福祉常任委員会	1						1
経済建設常任委員会	1		1				
議 会 運 営 委 員 会	0						
合 計	2		1				1

(7)陳 情

定例会・臨時会	6 月	9 月	1 2 月	1 月 臨	3 月	合 計
件 数	2	2	2		2	8

(8)委 員 会 等 の 開 催 状 況

① 常 任 委 員 会 ・ 特 別 委 員 会

開催月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計 回 数	合 計 会 議 時 間
常任委員会等														
総 務 常 任 委 員 会			1			1			1			2	5	1 1 時 間 3 0 分
文教福祉常任委員会		1	1			1			1			1	5	8 時 間 3 0 分
経済建設常任委員会			1			1			1			1	4	7 時 間 1 5 分
広聴広報特別委員会	2	1	2	1	1		1	1	1	2	1		1 3	2 1 時 間 4 5 分
議会改革特別委員会	1		1	1		1		1	2		1		8	7 時 間 3 0 分
決算審査特別委員会						4							4	2 1 時 間 3 0 分
新 年 度 予 算 審 査 特 別 委 員 会												4	4	2 1 時 間 0 0 分
総 合 計	3	2	6	2	1	8	1	2	6	2	2	8	3 9	9 9 時 間 0 0 分

② その他の委員会等

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計回数
常任委員会等													
議会運営委員会		2	1		1	4		2	2	2	3	2	19
全員協議会		2	3		2	6		4	2	3	5	3	30
懲罰特別委員会	1												1
総合計	1	4	4		3	10		6	4	5	8	5	50

③ 常任委員会・特別委員会・その他の委員会等の総合計

開催回数	常任委員会 特別委員会	その他の委員会等	総合計
	39	50	89

(9) 議会報告会の開催状況

開催年月日	テーマ
令和5年1月21日	(議会報告会) 八街市議会基本条例とは？ (意見交換会) 八街市議会基本条例の理念「市民と共に真の地方自治を目指す」とは？」
令和6年1月27日	(議会報告会) 八街市議会とは、議会改革の取組、委員会の紹介 (意見交換会) 私たちが出来ること！やれること！そして、やりたいこととは？
令和7年1月25日	(議会報告会) 八街市議会とは、議会改革の取組、委員会の紹介 (意見交換会) 学校教育環境について
令和8年1月24日	(議会報告会) 八街市議会とは、議会改革の取組、委員会の紹介 (意見交換会) ごみ減量化と再資源化の取り組みについて

3. 議会運営

(1)会期と議事日程

会期と議事日程は一般質問締切後、議会運営委員会に諮って決める。

(2)議案配付

議案は招集日の2日前までに配付する。

(3)請願・陳情

請願については、原則として常任委員会に付託し審査するが、あらかじめ議会運営委員会に諮っている。

①受付期限

定例会前に開催される議会運営委員会（開会の8日前）前日までに提出されたものについては初日に上程し、その後提出された請願については、随時受け付けし、会期中に審査する。ただし、最終日に提出された場合は議長の判断による。

②陳情・要望等については議会運営委員会で取扱いを協議する。

③通知

採択・不採択のみ文書により通知する。

(4)議案の審議方法（予算・決算を除く）

①定例会では各常任委員会に付託をし、審査を行う。

②臨時会では本会議で審議を行う。

(5)予算・決算の審査方法

①予算

一般会計の当初予算は、予算審査特別委員会を設置し、付託する。

一般会計補正予算、各特別会計当初予算（補正予算）、水道事業会計当初予算（補正予算）、下水道事業会計当初予算（補正予算）は、所管する常任委員会に分割付託する。

臨時会に上程された各会計の補正予算は、本会議で審議する。

②決算

決算審査特別委員会を設置し、付託する。

（平成29年度以前）9月定例会終了後の閉会中に審査を行い、12月定例会で報告を行う。

（平成30年度以降）9月定例会中に審査を行う。

(6)一般質問

一般質問は、代表質問及び個人質問とする。

一括質問、一問一答選択制。

・持ち時間

平成 2 7 年 1 2 月定例会まで… 1 人 4 0 分(答弁含む)×会派人数+ 1 0 分
(代表質問する場合)

令和 7 年 9 月定例会まで… 1 人 5 0 分(答弁含む)×会派人数

令和 7 年 1 2 月定例会から…代表質問 1 人 6 0 分(答弁含む)

個人質問 1 人 5 0 分(答弁含む)

関連質問 1 人 1 0 分(答弁含む)

①通告時期

定例会前の議会運営委員会（開会の 8 日前）前日の正午まで。

②代表質問

- ・ 3 月及び 9 月並びに市長選挙後最初の定例会に行う。
- ・ 会派結成届出順により行い、定例会毎に順位を変更する。
- ・ 質問者は、質問席で行う。
- ・ 関連質問は、一般質問を行わない同会派の議員に限り、時間内に行う。

③個人質問

- ・ 会派結成届出順により各会派毎にまとめて行い、会派の所属議員の質問が終了後、会派に所属していない議員が通告順に行う。また、定例会毎に会派に所属していない議員も含めて順位を変更する。
- ・ 質問者は、質問席で行う。

④代表・個人別質問者数（令和 7 年度）

	6 月	9 月	1 2 月	3 月	合計
会派代表質問	-	6	-	6	1 2
個 人 質 問	1 5	7	1 2	9	4 3
合計	1 5	1 3	1 2	1 5	5 5

4. 報酬及び旅費等

(1)議員報酬

	報酬月額
議長	445,000円
副議長	400,000円
委員長	365,000円
議員	355,000円

※令和7・8年度は特例により
委員長報酬は355,000円。

(2)費用弁償

平成17年4月1日より費用弁償なし。

(3)期末手当(令和2年度)

	金額
期末手当	6月 報酬月額×1.15×202.5／100 ----- 12月 報酬月額×1.15×217.5／100

(4)視察旅費 (一人当たり)

宿泊費 (朝夕食代を含む)	11,000円まで
------------------	-----------

※バスの借り上げ料等は別途とする。

(5)政務活動費

4月1日現在における各会派の所属議員数に基本月額を乗じて得た額を1カ月分として、当該年度に属する月数分の額を交付する。

基本月額：会派の所属議員1人当たりの月額25,000円(年額300,000円)

(平成23年度まで30,000円、平成24年度から25,000円)

※平成27年度から平成29年度までは特例により20,000円

平成30年度からは特例廃止。

令和7年度、令和8年度は、特例により20,000円。

5. 議会予算(令和8年度当初予算)

報酬	84,815,000円	役務費	88,000円
給料	25,847,000円	委託料	4,547,000円
手当	47,867,000円	使用料及び賃借料	1,142,000円
共済費	28,100,000円	負担金及び交付金	6,605,000円
旅費	33,000円		
交際費	240,000円		
需用費	1,418,000円		
(うち食糧費)	(15,000円)	議会費計	200,702,000円

6. 会議録

(1)調製方法

MP3データ及び審議資料を委託業者に送り、約2週間で1校原稿が納品。
校正原稿を再度委託業者に送り、製本し納品。

(2)仕様、作成部数及び委託料(令和8年度)

- 【本会議】A4版 横書き 12部 1時間当たり 9,790円(税込み)
- 【委員会】A4版 横書き 4部 1時間当たり 9,130円(税込み)
- 【参考資料】1ページ当たり 6,600円(税込み)

(3)配付先

(本会議会議録)

教育長・図書館・公文書公開コーナー・図書コーナー

(委員会会議録)

図書館・公文書公開コーナー

※令和5年12月に会議録検索システムを導入したため、令和6年3月定例会の会議録から議員、市長及び副市長への会議録の配布を行わないこととした。

(4)会議録の閲覧場所

図書館・公文書公開コーナー・議会事務局・図書コーナー
八街市ホームページ

7. やちまた市議会だより

(1)編集 集

広聴広報特別委員会・議会事務局職員が構成編集を行う。

(2)創刊 昭和40年9月1日

(3)発行回数 年4回

(4)発行部数 68,000部（17,000部×年4回）（令和8年度）

(5)印刷価格（令和8年度）

仕様	頁数	発行回数	金額	備考
A4版2色刷り	16	2回	844,580円(税込み)	5月・8月発行分
A4版 表紙カラー 本文2色刷り	12	2回	935,000円(税込み)	11月・2月発行分

単価 16頁 一部あたり24.84円(税込み)

12頁 一部あたり27.50円(税込み)

(6)配布先

新聞折り込み、郵送（希望者）、役所内各課及び出先機関等。

・折り込み枚数 12,900枚（令和8年度）

8. 議会インターネット映像配信

本会議・臨時会のライブ配信及び録画配信を行う。（平成31年3月定例会から）

(1)映像配信機器整備

・5,184,000円(カメラ3台等)平成30年11月完成

(2)映像配信業務委託

・96,800円(月額、消費税抜き) 令和6年2月から令和11年1月まで

9. 議会施設

建設年度	会議場形式	傍聴席	議長室	議員控室	委員会室	図書コーナー
昭和56年	専用・国会型	34席	専用	専用	兼用	兼用

10. 議会事務局職員の構成等

設置年月日	
昭和 3 3 年 1 0 月 1 日	
条 例 定 数	7 人
現 員 数	6 人

事務局長
↓
副主幹係長事務取扱(1)
主 査(1)
主任主事(2)
主 事(1)

11. 議会事務局事務分掌 (議会係)

- (1) 議会名簿、委員名簿及び職員名簿並びに履歴簿の整備に関する事。
- (2) 文書の收受、発送及び保管に関する事。
- (3) 公印の保管に関する事。
- (4) 議員の出欠席に関する事。
- (5) 議会に属する予算及び経理事務に関する事。
- (6) 職員の任免、給与、賞罰及び身分に関する事。
- (7) 職員の服務及び規律並びに厚生に関する事。
- (8) 議会関係諸規程の制定及び改廃に関する事。
- (9) 儀式、接待及び交際に関する事。
- (10) 慶弔に関する事。
- (11) 議長会に関する事。
- (12) 議員共済会に関する事。
- (13) 議員の公務災害に関する事。
- (14) 議員互助に関する事。
- (15) 議事日程及び諸報告に関する事。
- (16) 議案、請願、陳情、決議、意見書等に関する事。
- (17) 議会の本会議に関する事。
- (18) 会議録その他会議記録の調製保管に関する事。
- (19) 会議の傍聴人に関する事。
- (20) 委員会及び公聴会に関する事。
- (21) 議員全員協議会、議会運営協議会及び委員会協議会に関する事。
- (22) 議場その他会議室の管理及び取締りに関する事。
- (23) 図書室の整備及び管理に関する事。
- (24) 議案の審議に必要な資料の調製に関する事。
- (25) 市政に関する調査及び検査並びに情報の収集及び整理に関する事。
- (26) 法令の調査及び研究に関する事。
- (27) 議会の広報に関する事。
- (28) その他議会事務に関する事。

市議会議員名簿

八街市議会議員の氏名とそれぞれの所属の委員会、会派・政党について紹介します。

氏 名		所属会派・政党 (* 会派代表者)	期別	住 所	◎委員長 ○副委員長		
					常任委員会	議会運営委員会	特別委員会
1	後 藤 祐 樹	Move it！八街 政治は生活	1	文違	経済建設		議会改革 広聴広報
2	清 水 顕 司	公明党	1	八街い	◎ 経済建設		広聴広報
3	若 泉 聡 志	日本共産党	1	朝日	文教福祉		○ 広聴広報
4	木 村 由 希 子	* Move it！八街 政治は生活	2	吉倉	文教福祉	議会運営	
5	小 山 昌 弘	誠和会	2	八街は	経済建設		○ 議会改革
6	栗 林 澄 恵	公明党	2	八街に	◎ 総務	議会運営	議会改革
7	小 川 喜 敬	誠和会	3	八街ほ	文教福祉		
8	角 麻 子	* 公明党	3	八街に	経済建設	○ 議会運営	議会改革
9	鈴 木 広 美	誠和会	4	朝日	総務		議会改革
10	小 菅 耕 二	* 誠和会	4	八街に	経済建設	議会運営	◎ 広聴広報
11	石 井 孝 昭	新誠会	5	上砂	総務	◎ 議会運営	広聴広報
12	桜 田 秀 雄		5	大木	総務		
13	山 口 孝 弘	誠和会	6	四木	◎ 文教福祉	議会運営	広聴広報
14	小 高 良 則	* 新誠会	6	八街ほ	文教福祉		議会改革
15	林 政 男	* やちまた21	7	沖	○ 文教福祉	議会運営	◎ 議会改革
16	加 藤 弘	やちまた21	7	東吉田	○ 経済建設		広聴広報
17	丸 山 わき子	* 日本共産党	13	八街ろ	○ 総務	議会運営	議会改革
18	木 内 文 雄	公明党	2	八街は	文教福祉		広聴広報
19	小 澤 孝 延	やちまた21	3	八街に	総務		
備 考							

◇常 任 委 員 会 等 名 簿

総務常任委員会〔6名〕		経済建設常任委員会〔6名〕	
委員長	栗 林 澄 恵	委員長	清 水 顕 司
副委員長	丸 山 わき子	副委員長	加 藤 弘
委 員	桜 田 秀 雄	委 員	小 菅 耕 二
	石 井 孝 昭		角 麻 子
	鈴 木 広 美		小 山 昌 弘
	小 澤 孝 延		後 藤 祐 樹

文教福祉常任委員会〔7名〕		議会運営委員会〔8名〕	
委員長	山 口 孝 弘	委員長	石 井 孝 昭
副委員長	林 政 男	副委員長	角 麻 子
委 員	小 高 良 則	委 員	丸 山 わき子
	小 川 喜 敬		林 政 男
	木 内 文 雄		山 口 孝 弘
	木村 由希子		小 菅 耕 二
	若 泉 聡 志		栗 林 澄 恵
			木村 由希子

広聴広報特別委員会〔8名〕		議会改革特別委員会〔8名〕	
委員長	小 菅 耕 二	委員長	林 政 男
副委員長	若 泉 聡 志	副委員長	小 山 昌 弘
委 員	加 藤 弘	委 員	丸 山 わき子
	山 口 孝 弘		小 高 良 則
	石 井 孝 昭		鈴 木 広 美
	木 内 文 雄		角 麻 子
	清 水 顕 司		栗 林 澄 恵
	後 藤 祐 樹		後 藤 祐 樹

◇八街市議会会派・政党名簿

会派・政党名	氏名	備考
誠 和 会 〔5名〕	小 菅 耕 二	代表
	山 口 孝 弘	
	鈴 木 広 美	
	小 川 喜 敬	会計
	小 山 昌 弘	
公 明 党 〔4名〕	角 麻 子	代表
	木 内 文 雄	
	栗 林 澄 恵	会計
	清 水 顕 司	
やちまた21 〔3名〕	林 政 男	代表
	加 藤 弘	
	小 澤 孝 延	会計
日本共産党 〔2名〕	丸 山 わき子	代表
	若 泉 聡 志	会計
新 誠 会 〔2名〕	小 高 良 則	代表
	石 井 孝 昭	会計
Move it!八街 政治は生活 〔2名〕	木 村 由希子	代表
	後 藤 祐 樹	会計
会派に所属していない議員	桜 田 秀 雄	

令和7年9月29日改選

14. 各種審議会委員等の名簿
 法令等で定めがある及び一部事務組合等審議会一覧

監査委員	1 人	鈴木 広美	市長提出議案
佐倉市八街市酒々井町 消防組合議会議員	3 人	加藤 弘	議会選出(選挙)
		小高 良則	
		小菅 耕二	
印旛衛生施設管理組合 議員	2 人	石井 孝昭	議会選出(選挙)
		清水 顕司	
千葉県後期高齢者広域 連合組合議員	1 人	木村 由希子	議会選出(選挙)
印旛郡市広域市町村圏 事務組合議員	1 人	小澤 孝延	議長
都市計画審議会委員	5 人	林 政男	議会選出
		角 麻子	
		小山 昌弘	
		若泉 聡志	
		後藤 祐樹	
八富成田斎場管理運営 協議会委員	2 人	丸山 わき子	議会選出
		林 政男	
北総中央用水土地改良 事業推進協議会委員	1 人	小澤 孝延	議会代表（議長）
印旛沼地区農業農村整 備事業推進協議会 (顧問)	1 人	小澤 孝延	議長
総武本線快速電車増発 及び複線化促進を図る 市民会議委員	1 人	小澤 孝延	議長

令和7年9月29日現在

15. 歴代議長

○市制施行前

代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初	深 澤 九 郎	昭和 29 年 11 月 1 日	昭和 30 年 8 月 31 日
2	長 妻 孜一郎	昭和 30 年 9 月 30 日	昭和 34 年 9 月 15 日
3	梅 澤 清	昭和 34 年 9 月 21 日	昭和 37 年 10 月 31 日
4	大 野 邦 雄	昭和 37 年 11 月 1 日	昭和 38 年 3 月 31 日
5	斉 藤 久 雄	昭和 38 年 4 月 1 日	昭和 38 年 9 月 15 日
6	斉 藤 久 雄	昭和 38 年 9 月 23 日	昭和 40 年 9 月 27 日
7	日 暮 信 夫	昭和 40 年 9 月 28 日	昭和 42 年 9 月 15 日
8	内 山 正 吉	昭和 42 年 9 月 21 日	昭和 45 年 11 月 25 日
9	小 川 昇	昭和 45 年 12 月 21 日	昭和 46 年 9 月 15 日
10	鈴 木 市 作	昭和 46 年 9 月 28 日	昭和 47 年 3 月 10 日
11	斉 木 文 平	昭和 47 年 3 月 10 日	昭和 48 年 9 月 20 日
12	斉 木 文 平	昭和 48 年 9 月 20 日	昭和 50 年 9 月 15 日
13	下 田 正 俊	昭和 50 年 9 月 26 日	昭和 52 年 9 月 19 日
14	飛 田 重 利	昭和 52 年 9 月 19 日	昭和 53 年 9 月 7 日
15	丸 本 三 郎	昭和 53 年 9 月 7 日	昭和 54 年 9 月 15 日
16	内 堀 澄	昭和 54 年 9 月 26 日	昭和 56 年 5 月 14 日
17	梶 村 知	昭和 56 年 5 月 14 日	昭和 57 年 10 月 4 日
18	加 藤 和	昭和 57 年 10 月 4 日	昭和 58 年 9 月 15 日
19	井 野 文 樹	昭和 58 年 9 月 26 日	昭和 59 年 9 月 17 日
20	山 本 謹 爾	昭和 59 年 9 月 18 日	昭和 60 年 9 月 12 日
21	小 山 三 男	昭和 60 年 9 月 12 日	昭和 62 年 9 月 15 日
22	山 田 正	昭和 62 年 9 月 25 日	昭和 63 年 9 月 14 日
23	山 田 正	昭和 63 年 9 月 14 日	平成 元 年 9 月 14 日
24	長谷川 健 一	平成 元 年 9 月 14 日	平成 2 年 9 月 12 日
25	石 井 賢	平成 2 年 9 月 12 日	平成 3 年 9 月 15 日
26	長谷川 健 一	平成 3 年 9 月 25 日	平成 4 年 10 月 2 日

○市制施行後

代	議 長	代	副 議 長	就任年月日	退任年月日
初	長谷川 健 一	初	林 義 雄	平成 4 年 4 月 1 日	平成 4 年 10 月 2 日
2	長谷川 健 一	2	林 義 雄	平成 4 年 10 月 2 日	平成 5 年 9 月 27 日
3	林 義 雄	3	細 谷 岩 男	平成 5 年 9 月 27 日	平成 7 年 9 月 15 日
4	山 本 太 一	4	京 増 良 男	平成 7 年 9 月 21 日	平成 8 年 9 月 20 日
5	山 本 太 一			平成 8 年 9 月 20 日	平成 9 年 7 月 20 日
6	関 谷 四 郎			平成 9 年 9 月 26 日	平成 10 年 9 月 25 日
		5	石 井 利 夫	平成 8 年 9 月 20 日	平成 10 年 9 月 25 日
7	牛 村 啓 司	6	秋 葉 藤 一	平成 10 年 9 月 25 日	平成 11 年 9 月 15 日
8	石 井 利 夫	7	会 嶋 誠 治	平成 11 年 9 月 22 日	平成 12 年 9 月 26 日
9	石 井 利 夫	8	会 嶋 誠 治	平成 12 年 9 月 26 日	平成 13 年 9 月 21 日
10	秋 葉 藤 一	9	押 尾 巖	平成 13 年 9 月 21 日	平成 14 年 9 月 20 日
11	京 増 良 男	10	増 田 丈 夫	平成 14 年 9 月 20 日	平成 15 年 9 月 15 日
12	押 尾 巖	11	山 本 義 一	平成 15 年 9 月 19 日	平成 16 年 9 月 24 日
13	会 嶋 誠 治	12	北 村 新 司	平成 16 年 9 月 24 日	平成 17 年 9 月 22 日
14	小 澤 定 明	13	山 本 邦 男	平成 17 年 9 月 22 日	平成 18 年 9 月 21 日
15	山 本 正 美	14	横 田 義 和	平成 18 年 9 月 21 日	平成 19 年 9 月 15 日
16	山 本 義 一	15	鯨 井 眞 佐 子	平成 19 年 9 月 20 日	平成 20 年 9 月 24 日
17	山 本 邦 男	16	加 藤 弘	平成 20 年 9 月 24 日	平成 21 年 9 月 25 日
18	北 村 新 司	17	新 宅 雅 子	平成 21 年 9 月 25 日	平成 22 年 9 月 24 日
19	古 川 宏 史	18	中 田 眞 司	平成 22 年 9 月 24 日	平成 23 年 9 月 15 日
20	鯨 井 眞 佐 子	19	湯 淺 祐 徳	平成 23 年 9 月 21 日	平成 24 年 9 月 25 日
21	中 田 眞 司	20	小 高 良 則	平成 24 年 9 月 25 日	平成 25 年 9 月 26 日
22	林 修 三	21	川 上 雄 次	平成 25 年 9 月 26 日	平成 26 年 9 月 25 日
23	湯 淺 祐 徳			平成 26 年 9 月 25 日	平成 27 年 9 月 15 日
23		22	山 口 孝 弘	平成 26 年 9 月 25 日	平成 27 年 6 月 19 日
24		23	鯨 井 眞 佐 子	平成 27 年 6 月 19 日	平成 27 年 9 月 15 日
24	加 藤 弘	24	石 井 孝 昭	平成 27 年 9 月 18 日	平成 28 年 9 月 23 日
25	小 高 良 則	25	小 菅 耕 二	平成 28 年 9 月 23 日	平成 29 年 9 月 25 日
26	木 村 利 晴	26	小 山 栄 治	平成 29 年 9 月 25 日	令和 元 年 9 月 15 日
27	鈴 木 広 美	27	林 政 男	令和 元 年 9 月 20 日	令和 5 年 9 月 15 日
28	山 口 孝 弘	28	小 澤 孝 延	令和 5 年 9 月 21 日	令和 7 年 9 月 29 日
29	小 澤 孝 延	29	木 内 文 雄	令和 7 年 9 月 29 日	令和 年 月 日

16. 意見書・決議

件 名	議決年月日	送 付 先
消費税撤廃に関する意見書	H 元. 3. 24	(否決)
義務教育費の国庫負担削減反対する意見書	H 元. 12. 14	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
第5次（高校第4次）学級編成及び教職員定数改善計画の最低、法定年度内の完結を求める意見書	H 元. 12. 14	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
高年齢者の雇用に関する意見書	H 元. 12. 18	内閣総理大臣、厚生大臣、労働大臣
原爆被害援護法即時制定に関する意見書	H 2. 3. 22	内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣
ゴルフ場農薬汚染防止に関する意見書	H 2. 6. 13	内閣総理大臣、農林水産大臣、自治大臣、環境庁長官
ゆとり創造宣言に関する決議	H 2. 9. 12	
米の市場開放阻止に関する意見書	H 2. 9. 12	内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、大蔵大臣 自治大臣、通商産業大臣、労働大臣、経済企画庁長官 環境庁長官
北方領土の早期返還に関する要望決議	H 2. 12. 20	内閣総理大臣、外務大臣、総務庁北方対策本部長 (自由民主党北方領土問題特別委員長)
育児休業法の制定を求める意見書	H 2. 12. 21	内閣総理大臣、大蔵大臣、労働大臣、人事院総裁
朝鮮民主主義人民共和国との早期国交樹立を求める意見書	H 2. 3. 20	内閣総理大臣、外務大臣
精神薄弱者に対する運賃等の障害者割引の適用に関する意見書	H 2. 6. 13	内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、運輸大臣 建設大臣
米の市場開放阻止に関する意見書	H 2. 6. 13	内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、大蔵大臣 自治大臣、通商産業大臣、労働大臣、経済企画庁長官 環境庁長官
第8次治水事業5カ年計画の策定と積極的な治水事業の推進に関する意見書	H 3. 10. 3	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣 経済企画庁長官、国土庁長官
第3次急傾斜地崩壊対策5カ年計画策定に関する意見書	H 4. 9. 21	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣 国土庁長官、経済企画庁長官
第11次道路整備5カ年計画策定に関する意見書	H 4. 9. 21	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣 経済企画庁長官
政治改革の推進を求める意見書	H 4. 12. 5	内閣総理大臣
法務局職員の増員に関する意見書	H 4. 12. 21	内閣総理大臣、法務大臣、総務庁長官
道路特定財源の充実に関する意見書	H 4. 12. 21	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣 経済企画庁長官
公立学校施設整備の拡充に関する意見書	H 5. 9. 10	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
円高差益還元の推進を求める意見書	H 5. 9. 10	内閣総理大臣、農林水産大臣、通商産業大臣 経済企画庁長官
保険で良い入れ歯の実現を求める意見書	H 5. 9. 10	内閣総理大臣、厚生大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
農業農村整備事業の推進と予算の確保に関する意見書	H 5. 12. 7	内閣総理大臣、農林水産大臣、大蔵大臣、自治大臣
病院給食費の自己負担に反対する意見書	H 5. 12. 7	内閣総理大臣、厚生大臣
国民の祝日「海の日」制定を求める意見書	H 6. 9. 2	内閣総理大臣
小型合併処理浄化槽設置事業に対する国庫補助額の大幅増額を求める意見書	H 7. 6. 8	内閣総理大臣、厚生大臣、自治大臣、建設大臣
教育予算の増額に関する意見書	H 7. 12. 22	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	H 7. 12. 22	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
定住外国人に対する地方選挙への参政権に関する意見書	H 7. 12. 22	内閣総理大臣、外務大臣、法務大臣、自治大臣
新たな「食料・農業・農村基本法」の制定を求める意見書	H 8. 3. 1	内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣
道路工事費の未払い及び、契約事項に関する行財政運営の適正化確保についての意見書	H 8. 3. 22	市長
第9次五箇年計画策定に関する意見書について	H 8. 9. 20	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣
道路特定財源確保に対する意見書について	H 8. 9. 20	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、通産大臣
義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書について	H 8. 12. 20	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
教育予算増額に関する意見書について	H 8. 12. 20	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
銃器根絶に関する決議	H 9. 3. 28	
郵政3事業の現行制度存続を求める意見書	H 9. 6. 2	内閣総理大臣、大蔵大臣、郵政大臣、自治大臣 総務庁長官
国有林の民営化に反対し、国有林の再生を求める意見書	H 9. 6. 20	内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣、林野庁長官 総務庁長官
千葉地方法務局八街出張所の存続を求める意見書	H 9. 9. 2	法務大臣、大蔵大臣、自治大臣、総務庁長官 東京法務局長、千葉地方法務局長
教育予算増額に関する意見書	H 9. 11. 28	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	H 9. 11. 28	内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣
教職員の調整手当率の同一地域内の格差是正に関する意見書	H10. 3. 23	千葉県知事、千葉県教育委員会教育長
核兵器全面禁止国際条約締結を求める意見書	H10. 6. 23	内閣総理大臣、外務大臣、自治大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
インドの地下核実験強行に抗議する決議	H10. 6. 23	インド大使館 気付 バジパイ首相
青少年健全育成のための法律制定を求める意見書	H10. 12. 3	内閣総理大臣、文部大臣、厚生大臣、郵政大臣 総務庁長官、警察庁長官
介護保険法の円滑な実施に関する意見書	H10. 12. 10	内閣総理大臣、厚生大臣
犯罪被害者救済制度の充実に関する意見書	H10. 12. 10	内閣総理大臣
道路事業の促進に関する意見書	H10. 12. 21	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣
地方税源の充実に関する意見書	H11. 3. 3	内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣
児童手当制度の抜本的改善を求める意見書	H11. 3. 3	内閣総理大臣、厚生大臣、大蔵大臣
八街市議会議員の政治活動等の公正に関する決議	H11. 3. 3	
オウム真理教の活動を制限し、住民の平和な暮らしを守るため厳正なる措置を求める要望書	H11. 10. 19	内閣総理大臣、法務大臣、自治大臣、警察庁長官 文化庁長官公安調査庁長官
道路事業の促進に関する意見書	H12. 9. 7	内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣
成田空港の完全化及び周辺交通網の整備に関する意見書	H12. 9. 14	内閣総理大臣、運輸大臣、建設大臣
輸入農作物に対する一般セーフガードの機能的・効果的な発動に関する意見書	H12. 12. 5	内閣総理大臣、外務大臣、大蔵大臣、農林水産大臣
印旛沼の環境保全及び治水対策事業の早期実施に関する意見書	H13. 3. 21	内閣総理大臣、国土交通大臣
薬害ヤコブ病問題の早期解決を求める意見書	H13. 6. 18	(否決)
一般セーフガード本発動等に関する意見書	H13. 9. 4	内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣 経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長
W T O (世界貿易機関)次期多角的貿易交渉に向けた意見書	H13. 12. 4	内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣 農林水産大臣、経済産業大臣 衆議院議長、参議院議長
教職員の調整手当率の同一地域内の格差是正に関する意見書	H14. 9. 20	千葉県知事、千葉県教育委員会教育長
「遺伝子組み換えイネ」を承認しないように、また「遺伝子組み換え食品」の全面表示を求める意見書	H14. 12. 25	内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣
イラクの武力攻撃ではなく査察の継続・強化による平和解決を求める意見書	H15. 3. 20	(否決)
健保本人3割患者負担の凍結を求める意見書	H15. 3. 20	(否決)

件 名	議決年月日	送 付 先
国際紛争の平和的解決への貢献を求める意見書	H15. 3. 20	内閣総理大臣、外務大臣
W T O 農業交渉等に関する意見書の提出	H15. 3. 20	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣 農林水産大臣、経済産業大臣
税源委譲を基本とする三位一体改革の早期実現を求める意見書	H15. 6. 18	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、総務大臣、 財務大臣、経済産業大臣、経済財政諮問会議議員
乳幼児医療費無料化制度の創設を求める意見書	H15. 6. 18	(否決)
硫酸ピッチの早期撤去を求める意見書	H15. 10. 21	千葉県知事
自衛隊のイラク派兵中止を求める意見書	H15. 12. 8	(否決)
東京湾アクアライン通行料金値下げ要望に関する意見書	H15. 12. 19	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 国土交通大臣、千葉県知事
自衛隊のイラク派遣に対する意見書	H15. 12. 19	内閣総理大臣、外務大臣、防衛庁長官
同一地方出張所管内における教職員の調整手当格差是正に関する意見書	H15. 12. 19	千葉県知事、千葉県人事委員会委員長
自衛隊のイラク派兵を直ちに中止し、派兵計画の撤回を求める意見書	H16. 3. 19	(否決)
国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書	H16. 3. 19	内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
年金法案の廃案を求める意見書	H16. 6. 2	(否決)
地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書	H16. 6. 11	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、総務大臣、 財務大臣、経済産業大臣、文部科学大臣、 厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣
義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	H16. 6. 18	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書	H16. 6. 18	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、 経済産業大臣、環境大臣
八街市立二州小学校隣接地における土砂等の埋立て事業に反対する意見書	H16. 7. 13	千葉県知事
公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書	H16. 9. 2	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、 厚生労働大臣、国土交通大臣
郵政事業の現行公社制度堅持を求める意見書	H16. 9. 2	内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長
国民健康保険に対する県補助金の増額を求める意見書	H16. 9. 24	千葉県知事

件 名	議決年月日	送 付 先
北方領土返還要求に関する意見書	H16. 12. 10	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 内閣官房長官、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣
平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書	H16. 12. 10	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 内閣官房長官、郵政民営化・経済財政対策担当大臣、 総務大臣、財務大臣
東関東自動車道（仮称）酒々井インターチェンジの早期事業着工及び主要地方道富里・酒々井線への接続道路の事業化に関する意見書	H16. 12. 22	千葉県知事
北朝鮮に対する経済制裁発動の検討と日本人拉致事件の早期全面解決を求める意見書	H16. 12. 22	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、 財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、 国家公安委員会委員長
定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書	H17. 3. 23	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、 総務大臣
社会保障制度の抜本改革を求める意見書	H17. 3. 23	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、 厚生労働大臣
ILO第175号条約及びILO第111号条約の早期批准を求める意見書	H17. 3. 23	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 厚生労働大臣
地方六団体改革案の早期実現に関する意見書	H17. 6. 6	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 内閣官房長官、郵政民営化・経済財政対策担当大臣、 総務大臣、財務大臣
地方議会制度の充実強化に関する意見書	H17. 6. 6	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
万全な牛海綿状脳症（BSE）対策に関する意見書	H17. 9. 2	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、 厚生労働大臣、農林水産大臣、千葉県知事
義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	H17. 9. 2	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における2006年度教育予算拡充に関する意見書	H17. 9. 2	衆議院議長、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
議会制度改革の早期実現に関する意見書	H17. 12. 9	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
真の「地方分権改革の確実な実現」に関する意見書	H17. 12. 9	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 内閣官房長官、経済財政政策・金融担当大臣、 総務大臣、財務大臣
古場正春議員の辞職勧告決議	H18. 3. 1	
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受け入れ、預かり金及び金利等の取り締まりに関する法律」及び「貸金業の規則等に関する法律」の改正を求める意見書	H18. 9. 1	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、 総務大臣、法務大臣、経済財政政策・金融担当大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
義務教育堅持に関する意見書	H18. 9. 1	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成19（2007）年度教育予算拡充に関する意見書	H18. 9. 1	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
地域手当の県内格差支給の是正に関する意見書	H18. 9. 1	千葉県知事、千葉県人事委員会委員長
高齢者への負担増中止を求める意見書	H18. 9. 1	（否決）
東関東自動車道（仮称）酒々井インターチェンジ及びアクセス道路整備等の早期完成に関する意見書	H18. 12. 11	千葉県知事
交通事故抑止と飲酒運転撲滅に関する決議	H19. 5. 28	八街市長、八街市教育長、交通安全協会八街支部連絡協議会会長、千葉県佐倉警察署長、印旛地域整備センター長
国における平成20（2008）年度教育予算拡充に関する意見書	H19. 10. 18	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
地域手当の県内格差支給の是正に関する意見書	H19. 10. 18	千葉県知事、千葉県人事委員会委員長
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	H19. 10. 18	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
八街バイパスの早期完成に関する意見書	H19. 10. 18	千葉県知事
日豪EPA／FTA交渉に対する意見書	H19. 12. 5	内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣
割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	H19. 12. 5	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長
道路特定財源諸税の暫定税率等に関する意見書	H19. 12. 5	内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣 国土交通大臣
国道409号の道路整備促進に関する意見書	H19. 12. 19	内閣総理大臣、国土交通大臣
原油価格高騰に関する対策を求める意見書	H19. 12. 19	内閣総理大臣、経済産業大臣
原爆症認定制度の改善を求める意見書の提出について	H20. 2. 26	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、厚生労働大臣
道路特定財源の確保に関する意見書の提出について	H20. 2. 26	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、内閣官房長官、総務大臣、経済財政政策大臣、国土交通大臣
保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書の提出について	H20. 2. 29	内閣総理大臣、厚生労働大臣
消費税の増税を行わないよう求める意見書について	H20. 9. 2	（否決）
国における平成21（2009）年度教育予算拡充に関する意見書	H20. 9. 11	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
地域手当の県内格差支給の是正に関する意見書	H20. 9. 11	千葉県知事、千葉県人事委員会委員長
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	H20. 9. 11	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国民健康保険の財政健全化を求める意見書の提出について	H20. 12. 1	(否決)
乳幼児医療費助成を国の制度として創設するよう求める意見書の提出について	H20. 12. 1	(否決)
八街バイパスの早期完成に関する意見書の提出について	H20. 12. 18	千葉県知事
桜田秀雄議員に対する問責決議について	H20. 12. 18	
八街駅前交番の早期設置に関する意見書の提出について	H21. 2. 23	佐倉警察署長
社会保障の拡充を求める意見書の提出について	H21. 3. 4	(否決)
消費税増税に反対する意見書の提出について	H21. 3. 4	(否決)
「農地法改正案」の廃案を求める意見書について	H21. 6. 9	(否決)
細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について	H21. 9. 2	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣
肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書について	H21. 9. 2	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、厚生労働大臣
八ッ場ダム建設継続を求める意見書について	H21. 9. 25	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、国土交通大臣
地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書について	H21. 9. 25	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H21. 12. 9	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成22(2010)年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H21. 12. 9	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
無料低額宿泊所に対する法的整備を求める意見書の提出について	H21. 12. 18	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣
「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の提出について	H22. 3. 19	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、外務大臣
口蹄疫の蔓延防止に向けた対策の充実強化等を求める意見書の提出について	H22. 6. 17	内閣総理大臣、農林水産大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
子宮頸ガン撲滅のための施策を求める意見書の提出について	H22. 6. 17	内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣
子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書の提出について	H22. 6. 17	内閣総理大臣、厚生労働大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H22. 6. 17	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成23(2011)年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H22. 6. 17	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国民健康保険に対する国庫負担の増額、改善を求める意見書の提出について	H22. 6. 17	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
国産農産物の生産者価格の大暴落を引き起こすEPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書の提出について	H22. 6. 17	内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣
国営かんがい排水事業「北総中央地区」の完成にむけての意見書の提出について	H22. 9. 24	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官
TPP交渉への参加反対に関する意見書の提出について	H22. 12. 14	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官
住野十字路交差点・JR総武本線八街街道踏切・八街バイパス整備事業に関する意見書の提出について	H23. 3. 17	千葉県知事
原発から撤退を求める意見書の提出について	H23. 5. 31	(否決)
東京電力株式会社福島第1原子力発電所において発生した事故に伴う農産物被害に対する迅速な対応に関する意見書の提出について	H23. 5. 31	千葉県知事
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H23. 6. 3	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H23. 6. 3	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
地方消費者行政に対する国の実行的支援を求める意見書の提出について	H23. 6. 17	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、消費者担当大臣
国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書の提出	H23. 12. 7	内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H24. 6. 22	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H24. 6. 22	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
富里特別支援学校過密化解消および整備に関する意見書の提出について	H24. 9. 11	千葉県知事、千葉県教育長
八街バイパスの早期完成と住野十字路交差点の整備に関する意見書の提出について	H24. 12. 11	千葉県知事
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H25. 6. 14	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成26年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H25. 6. 14	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国策による東京湾アクアライン通行料金の恒久的な引き下げを求める意見書の提出について	H25. 9. 26	内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣
手話言語法制定を求める意見書の提出について	H26. 6. 20	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H26. 6. 20	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成27年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H26. 6. 20	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出について	H26. 6. 20	(否決)
消費税の中止を求める意見書の提出について	H26. 6. 20	(否決)
新聞等への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について	H26. 9. 25	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣
消費税率10%へのさらなる増税の中止を求める意見書の提出について	H26. 9. 25	(否決)
集団的自衛権の行使を具体化する法案は廃案にすることを求める意見書の提出について	H27. 6. 3	(否決)
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H27. 6. 19	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成28年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H27. 6. 19	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書の提出について	H27. 6. 19	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣 財務大臣、厚生労働大臣
国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書の提出について	H27. 12. 11	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、 厚生労働大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	H28. 6. 21	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	H28. 6. 21	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
T P P 協定の国庫批准をしないことを求める意見書の提出について	H28. 6. 21	(否決)
通学路の交通安全の確保の促進に関する意見書の提出について	H28. 12. 19	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、 文部科学大臣、国土交通大臣、千葉県知事
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	H29. 6. 21	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成30年度教育予算拡充に関する意見書	H29. 6. 21	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	H30. 6. 22	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書	H30. 6. 22	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書の提出について	H30. 12. 27	(否決)
消費税10%の増税中止を求める意見書の提出について	H30. 12. 27	(否決)
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を国に求める意見書	H31. 5. 31	(否決)
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	R2. 6. 18	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書	R2. 6. 18	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣
八街市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例	R2. 8. 31	内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、 経済産業大臣、経済再生担当大臣
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	R2.10. 02	内閣総理大臣、改革官房長官、総務大臣、財務大臣、 厚生労働大臣
新型コロナウイルス感染におけるPCR検査の拡充を求める意見書	R2.10. 02	内閣総理大臣、改革官房長官、総務大臣、財務大臣、 厚生労働大臣
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	R3. 6. 22	内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
国における令和４年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	R3. 6. 22	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
飲酒運転撲滅等と交通安全対策における意見書の提出について	R3. 8. 6	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、警察庁長官
飲酒運転撲滅等と交通安全対策に対する意見書の提出について	R3. 8. 6	千葉県知事
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書の提出について	R3. 10. 1	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣
沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書の提出について	R3. 10. 1	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣
中華人民共和国による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区への人権侵害問題に対する調査及び抗議を求める意見書の提出について	R3. 12. 21	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、総務大臣
八街市幹部交番の警察署への昇格を求める意見書の提出について	R4. 3. 1	千葉県知事、千葉県警察本部長
ロシアによるウクライナ侵略に対する非難決議について	R4. 3. 9	
義務教育費国庫負担負担制度の堅持に関する意見書の提出について	R4. 6. 22	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
国における令和５年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	R4. 6. 22	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
消費税インボイス制度導入時期の再考を求める意見書の提出について	R4. 9. 13	内閣総理大臣、財務大臣
学校給食費の無償化を求める要望書	R4. 12. 13	八街市長、八街市教育委員会教育長
学校給食費の無償化を求める要望書	R4. 12. 13	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
学校給食費の無償化を求める要望書	R4. 12. 13	千葉県知事
持続可能な農業・中小企業等事業継続のための支援充実に関する意見書	R4. 12. 13	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣
アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書の提出について	R5. 6. 2	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣
義務教育費の国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	R5. 6. 2	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
国における令和６年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	R5. 6. 26	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

件 名	議決年月日	送 付 先
義務教育費の国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	R6. 6. 21	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
国における２０２５年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	R6. 6. 21	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
将来にわたり持続可能な農業の実現を求める意見書の提出について	R6. 9. 26	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官
小中学校の給食費無償化を求める意見書の提出について	R6. 9. 26	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、千葉県知事
厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について	R6. 12. 20	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣
義務教育費の国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	R7. 6. 20	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
国における２０２６年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	R7. 6. 20	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣
訪問介護の基本報酬を引き上げ及び医療改定の改善を求める意見書の提出について	R7. 9. 29	内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣
地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	R7. 12. 18	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

第 3

参 考 資 料

1. 財 政

(1)令和8年度会計別当初予算規模

(単位:千円)

区 分		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		26,690,000	24,480,000	2,210,000	9.0 %
国民健康保険特別会計		8,284,320	8,369,777	-85,457	-1.0 %
後期高齢者医療特別会計		1,211,546	971,450	240,096	24.7 %
介護保険特別会計		5,586,185	5,600,628	-14,443	-0.3 %
下水道事業会計	収益の収入	794,613	775,979	18,634	2.4
	収益の支出	746,056	745,747	309	0.0
	資本の収入	246,624	275,002	-28,378	-10.3
	資本の支出	402,985	429,859	-26,874	-6.3
水道事業会計	収益の収入	1,235,820	1,243,581	-7,761	-0.6 %
	収益の支出	1,105,934	1,101,713	4,221	0.4 %
	資本の収入	108,956	238,103	-129,147	-54.2 %
	資本の支出	286,801	458,347	-171,546	-37.4 %

議 会 要 覧

令 和 8 年 度 版
令 和 8 年 8 月 発 行

編集・発行 八 街 市 議 会 事 務 局
千葉県八街市八街ほ35-29

TEL 043-443-1482 (直通)
FAX 043-443-1512
E-mail gikai@city.yachimata.lg.jp